

2021年 8月 10日

No. 547



山田 良平
3分間
税ミナール



ヤマダ総合公認会計士事務所

〒124-0012

東京都葛飾区立石1-12-11

TEL 3694-6091

FAX 3691-6680



国の20年度税込60.8兆円で過去最高

国の2020年度の税込が約60.8兆円で過去最高になったと去る7月5日、財務省が発表しました。20年末時点で税込を約55.1兆円としていた政府の予想から、約5.7兆円の上振れとなりました。新型コロナウイルスの影響で国内の景気が悪化し、個人消費も低迷している一方で、税込への影響は限定的といえるようです。

これまでの税込の最高額は18年度の約60.4兆円でした。翌19年度は米中貿易摩擦による世界経済の減速に加え、年度末になってコロナショックが本格化したことで58.4兆円にとどまっていたが、20年度は度重なる緊急事態宣言の発令などで個人消費などの落ち込みが大きく、通年の実質GDPも前年度比4.6%減と戦後最悪のマイナス成長でした。しかし、20年度は法人税と消費税の増収幅が特に大きく、税込全体を押し上げました。約8兆円と見込まれていた法人税収は約11.2兆円と予想より3.2兆円上振れし、19年度と比較すると0.4兆円増え、消費税収は約21兆円で、19年度より約2.6兆円増加しました。

20年度の法人税収増加の要因について財務省は「コロナ禍で一部業種では企業収益が大幅に減少する厳しい状況になったものの、『巣ごもり需要』の堅調さや株高を背景に好調な業種もあり下支えした」と説明しています。また、コロナの影響を大きく受けたのが飲食や宿泊などのサービス業が中心だったことも大きいようです。というのは、サービス業は中小が多く、コロナ前から所得がゼロ、もしくは赤字で法人税を納めていない企業の割合が高く、国税庁の「会社標本調査」に基づくと、コロナの影響がない18年度の「料理飲食宿泊業」の法人税額は全体の1.3%に過ぎません。このため、法人税収全体に与えた影響は限定的だったとみられます。20年度後半は中国や米国などの景気回復により自動車などの輸出が堅調でした。こうした大企業製造業を中心とした業況回復は法人税の増加に強く寄与したと考えられます。

なお、消費税収の増加は19年10月に税率が引き上げられた影響が反映されたことが大きく、個人消費は低迷していますが、増税の影響はそれを上回るものでした。消費税率の国税分は6.3%から7.8%へ1.5%分引き上げられており、規模にしますと単純計算で2割程度膨らむこととなります。ここ10年ほどで消費税率が引き上げられる一方で法人税率が引き下げられたため、税込は景気悪化への耐性が増しつつあるといえそうです。